経済産業省

資料１

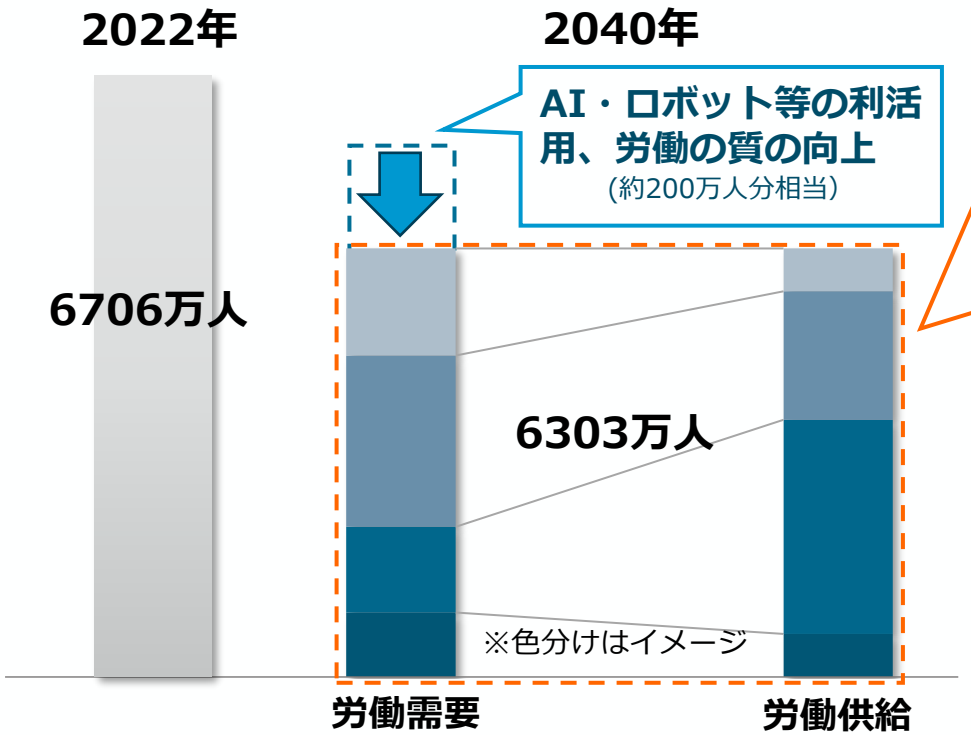
産業人材育成について

2026年11月

経済産業省 産業人材課・未来人材戦略室

2040年の就業構造推計（改訂版）の概要

- 2040年に十分な国内投資や産業構造転換が実現する場合(注)、人口減少により就業者数は約6700万人(2022年)から約6300万人となるが、**AI・ロボット等の利活用やリスキリング等により労働需要が効率化され、全体で大きな不足は生じない。**
- 一方で、職種・学歴・地域間では需給ミスマッチが生じるリスクがあり、**事務職(約440万人)や文系人材(約80万人)が余剰、AI・ロボット等利活用人材(約340万人)を含む専門職や現場人材(約260万人)、理系人材(約120万人)が不足する**可能性。



職種・学歴間のミスマッチ

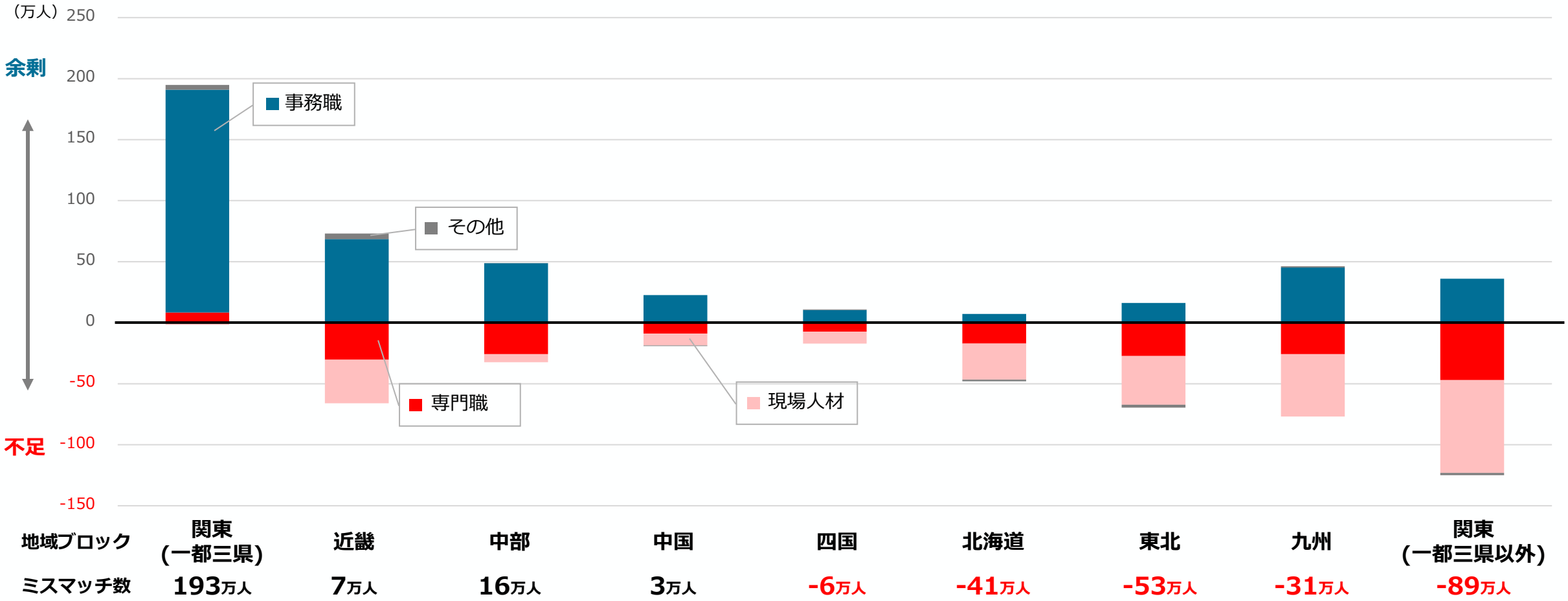
職種別	専門職	うち AI・ロボット等の利活用を担う人材	事務職	現場人材	うち 生産工程従事者
2040年 需給ミスマッチ	-181万人	-339万人	437万人	-260万人	-206万人
2040年需要数/供給数	1867万人/1686万人	782万人/443万人	1039万人/1476万人	3283万人/3023万人	731万人/525万人
2022年就業者数	1288万人	236万人	1455万人	3637万人	835万人

学歴別	高卒 (普通科)	高卒 (工業科)	高専卒	大卒・院卒 理系	大卒・院卒 文系
2040年 需給ミスマッチ	32万人	-91万人	-15万人	-124万人	76万人
2040年需要数/供給数	778万人/810万人	538万人/448万人	77万人/62万人	899万人/775万人	1549万人/1625万人
2022年就業者数	899万人	534万人	64万人	689万人	1678万人

（注）2025年6月経済産業省産業構造審議会経済産業政策新機軸部会「第4次中間整理」における2040年の産業構造推計（新機軸ケース）を前提としている。また、2022年就業者数は、総務省「就業構造基本調査」（令和4年度）、文部科学省「学校基本調査」（令和4年度）の調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体（総務省、文部科学省）が作成・ 公表している統計等とは異なる。
（注）職種分類は令和４年就業構造基本調査で用いた職業分類（総務省） による。「専門職」は、専門的・技術的職業従事者を指す。うち「AI・ロボット等の利活用を担う人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。学歴は学校基本調査上の学部学科コードを元に分類（「院卒」には修士卒・博士卒を含む）。なお、右表には主要な項目のみ掲載しているため、ミスマッチ数の合計はゼロにならない。

地域別就業構造推計（地域別ミスマッチ×職種内訳）

- **東京圏では全体が余剰となり、その多くを事務職が占めている。**一方、**AI・ロボット等利活用人材を含む専門職はほとんどの地域で不足。**また、**地方では現場人材も大きく不足。**



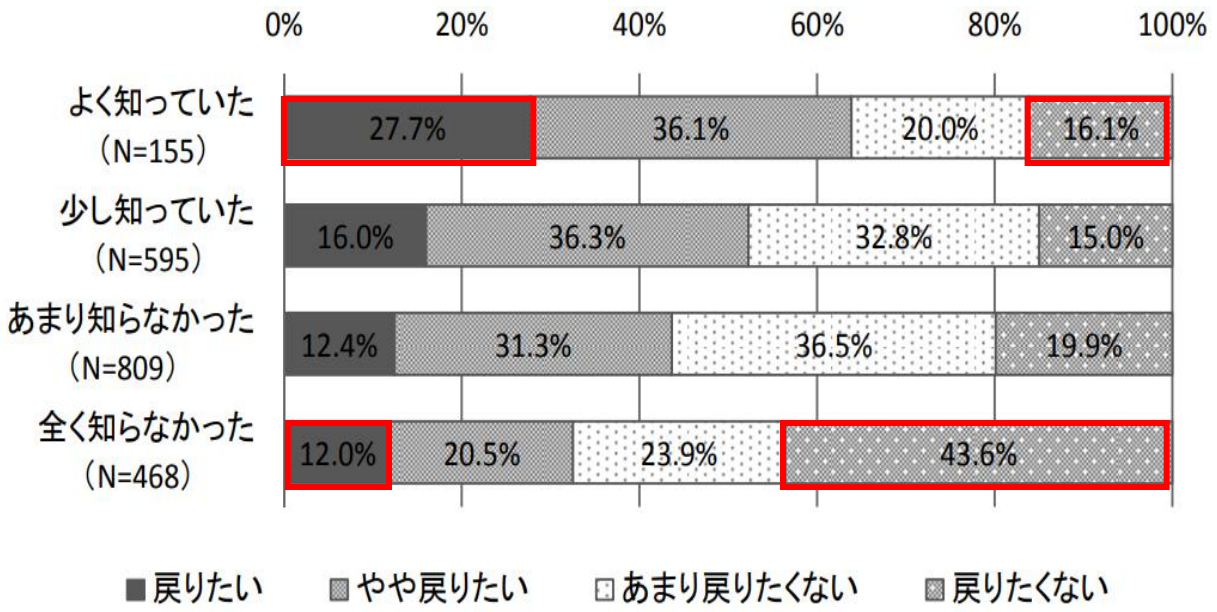
地域ブロック	関東（一都三県）	近畿	中部	中国	四国	北海道	東北	九州	関東（一都三県以外）
ミスマッチ数	193万人	7万人	16万人	3万人	-6万人	-41万人	-53万人	-31万人	-89万人

（注）職業分類は令和４年就業構造基本調査で用いた職業分類（総務省） による。 「専門職」は、専門的・技術的職業従事者を指す。うち「AI・ロボット等の利活用を担う人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。また、「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。地域ブロックは、経済産業局所管区域に沿って設定。なお、関東は一都三県/一都三県以外で二分し、沖縄県は九州に統合して集計。

(参考）地域の人材確保における若年期での地元企業認知の重要性

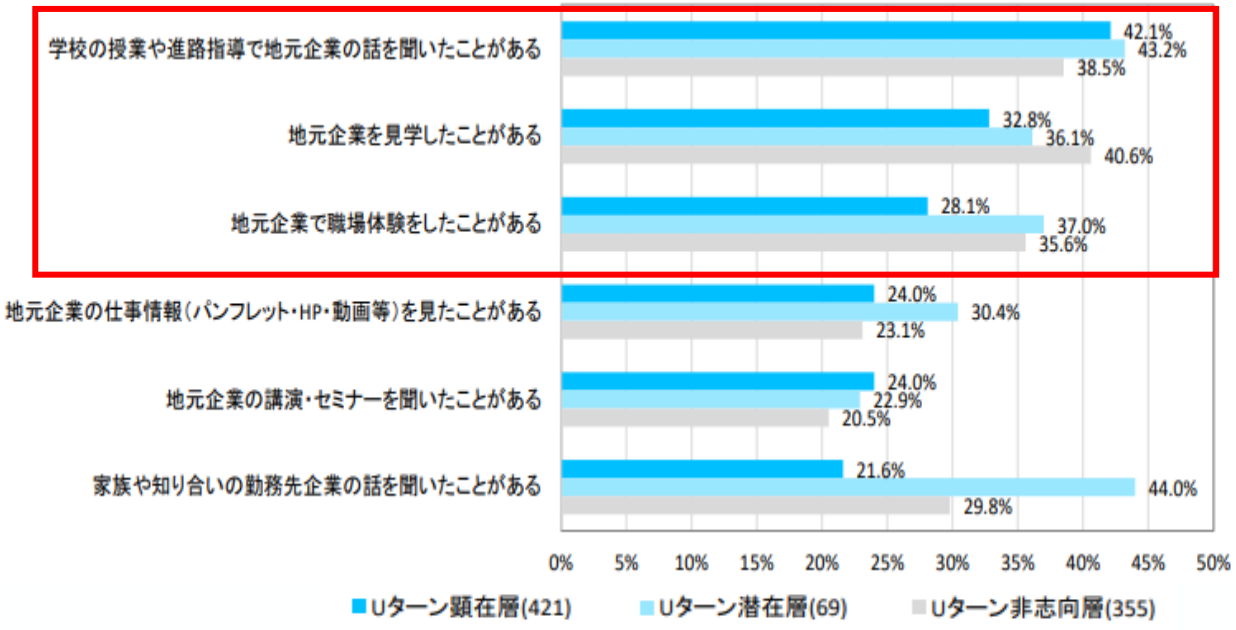
- 高校時代までの**若年期に地元企業をよく認知している**場合、**認知していない場合に比べて出身市町村へのUターン希望割合が高い**傾向にある。
- また、高校生までに地元企業とかかわりを持つ機会としては、**学校の授業や進路指導で話を聞くことや、地元企業への見学・職場体験が上位**であり、**教育現場での企業を認知する機会の創出**が重要。認知向上にむけては、産学連携での人材育成として取組を進めていく必要がある。

高校時代までの地元企業の認知度別 出身市町村へのUターン希望【出身県外在住者】



（出典）独立行政法人　労働政策研究・研修機構「UIJターンの促進・支援と地方の活性化―若年期の地域移動に関する調査結果―」（2016年5月）

高校生までの間に地元企業について知った機会



（出典）マイナビ「2027年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」（2026年5月）

（参考）政府文書における産学連携での人材育成の位置づけ

日本成長戦略（令和8年7月21日）

（新たな技術・知識・技能への対応や、地域基盤を支える実践的職業人材の育成）

・・・また、**地域人材育成構想会議の開催等による教育機関と産業界等の連携事例の創出**や、地域の医療・介護・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な質の高い人材の安定的な養成体制等の確保、産学が協力して設置・運営し学位の授与を行う「契約学科」の取組の推進、企業版ふるさと納税等の活用を通じた**産業界から地域の人材育成への投資拡大に取り組む**。

高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）（令和8年2月13日）

＜関係者間の連携・協働＞

・実行計画の策定はもとより、改革先導拠点の検討に当たっては、**地域別就業構造の推計、人口の将来推計などを踏まえたものとなるよう**、総合教育会議等を活用し、首長だけでなく、関係部局、大学、地域の関係者や産業界も関わること。

・実行計画はもとより、改革先導拠点の具体的運用については、**広域的には地域人材育成構想会議や地域構想推進プラットフォームなどを、各学校レベルではコミュニティ・スクール（ 学校運営協議会制度）などを活用し、産業界、首長部局、大学関係者、地域団体などが参画する協議体において、地域の人材育成方針や課題を共有し、それぞれの役割分担を明確にして、取組に生かすこと**。具体的には、教育の充実にとどまらず、卒業後の進路（進学・就職等）も意識した産業界や大学等における各取組と連動したものとすること。あわせて、これらの取組をあらかじめ公表することにより、生徒や保護者が進学する高校の選択に当たって、将来設計に向かって具体的な道筋を描けるようにすること。

地域人材育成構想会議の開催について

1. 開催趣旨

- DX、GXなど産業構造が加速的に変化し、全国で構造的な労働供給制約が顕在化する中において、**地域における産業需要や人口動態を踏まえた戦略的な産業人材育成を進める必要がある**ことから、**産業界・教育界等が連携した具体的な人材育成を横断的に進める**べく、**地域ごとに「地域人材育成構想会議」を開催する。**

2. 開催概要

- 各地域で中心となる産業界と教育界を中心に、**①地域別の人材需給推計の共有、②各省施策及び産業界と教育機関・訓練機関の先進的な連携事例の共有、③これらの施策を活用した産業界と教育機関・訓練機関との連携事例創出に向けた取組**について**キックオフとしての議論**を行う。

3. 構成員（例）

産業界	• 経済連合会 • 商工会議所連合会 • 商工会連合会　等
教育界	• 国公私立大学、高専 • 専修学校関係団体 • 教育委員会　等
自治体	• 地域における知事会等の幹事県　等
関係省庁等	• 文科省、厚労省（労働局）、独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構　等

4. スケジュール

令和７年度内に、**先行して、北海道（2/2）、東北（3/10）、沖縄（3/17）で開催**。令和８年度は、**北陸（4/28）、四国（5/28）、近畿（5/29）、中国（7/22）、九州（9/7）、関東（9/11以降各県で開催）、東海（10/19）**についても開催。その上で、実施状況のフォローアップも踏まえ、今後の施策に必要に応じて反映。

（参考）北海道の地域人材育成構想に関する懇談会の開催について

- **2/2（月）**に地域人材育成構想会議の第１弾として、**北海道の地域人材育成構想に関する懇談会を開催**。
- **地域別の就業構造推計結果**や**文部科学省施策、教育機関からの取組等**の紹介を元に、今後の北海道での人材育成の方向性について議論を行った。

概要

- **次　第**：
  1．地域人材育成構想等について
  （１）地域の産業人材育成について
  （２）産業構造の変化を踏まえた高校から大学・大学院を通した人材育成システム改革に向けて
  （３）生産性向上人材育成支援センター及び北海道職業能力開発大学校の職業訓練について
  （４）教育機関からの取組紹介
  ・北海道大学、千歳科学技術大学、函館工業高等専門学校
  2．意見交換

- **構成員**：
  1．産 業 界 ：北海道地域の経済連合会、経済同友会、商工会議所連合会　等
  2．教 育 界 ：国公私立大学、高専、専修学校関係団体、教育委員会　等
  3．行　　政 ：北海道庁、札幌市、関係省庁、JEED北海道支部　等

主な意見

- 北海道全体の将来像を踏まえ、**産学官が一体となって必要な人員構成や育成戦略を検討**する必要。
- **初等中等教育段階から企業が教育の場に参画**し、地域や仕事の魅力を伝え雇用や定着に繋げることが重要。
- 若者の育成だけではなく、**既存産業の人材に対するリスキリング**も並行して進めるべき。
- 生成AI時代において、知識詰め込み型から**研究的かつ実践的な教育への転換**が必要。



（参考）地域人材育成構想会議を契機とした産学官連携での人材育成事例

- 地域人材育成構想会議を契機として、各地方経済産業局と教育機関での交流・意見交換が活発化。
- 特に先行する北海道では、**戦略産業クラスター計画に位置づけられている半導体・GX、宇宙に資する人材育成として、成長分野転換基金（文科省予算）を活用する人材育成事例も生まれている。**

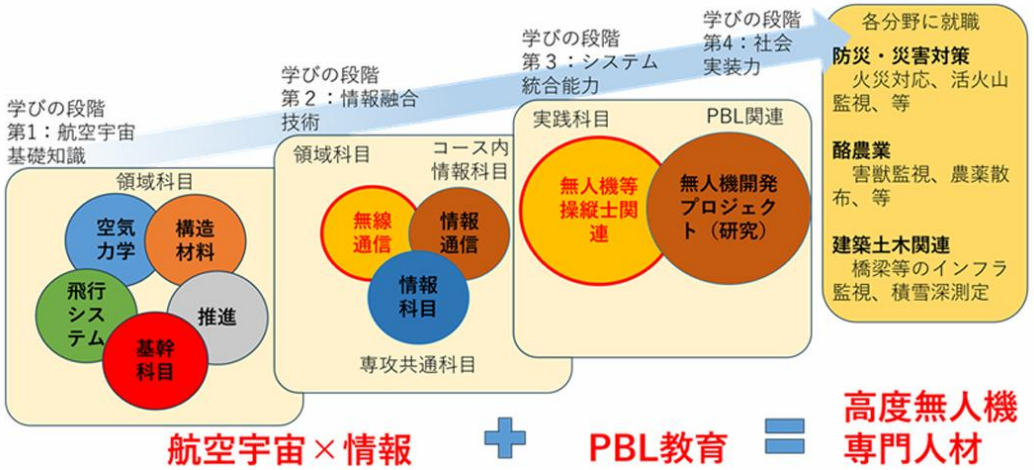
北海道大学（半導体・GX 等）

- 北海道大学では**半導体・GX産業に資する人材育成**として、**化学反応創成学コースを新設**。マテリアル開発×情報分野を組み合わせ、DX技術を活用し化学の諸課題を解決できる「化学反応創成DX人材」の育成を推進。



室蘭工業大学（宇宙 等）

- 室蘭工業大学では**宇宙産業に資する人材育成**として、**無人航空機システム工学コースを新設**し、航空宇宙工学と情報工学を融合した教育を通じて、**無人航空機の開発から運用・社会実装までを担う人材**を育成。航空宇宙機システム研究センターと連携した産学連携でのPBL教育として、**実機開発や飛行試験など実践的な学び**を提供。



産学官が連携した人材育成について

- 既に**産学官が連携した人材育成事例が創出されている分野・地域もあるところ、こうした好事例を文科省の関連施策等も活用し全国規模で拡大**していくことが重要。

地域における産学官連携の人材育成事例

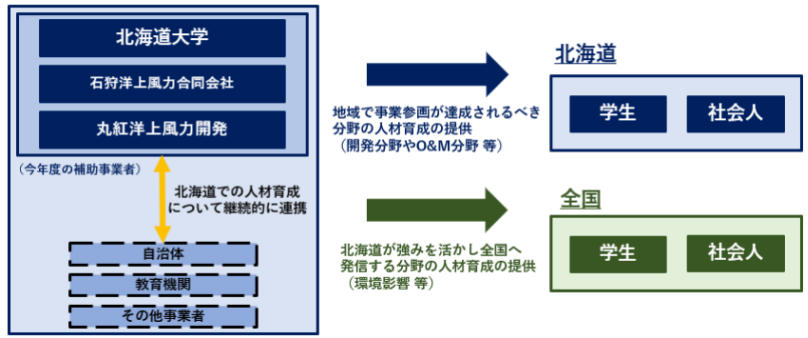
洋上風力分野（北海道）

北海道大学が中心となり、令和7年度洋上風力発電人材育成補助金を活用し道内教育機関・企業と連携して北海道洋上風力アカデミー（HOA）を立ち上げ。2026年度以降本格的に実施予定。

具体的には、環境影響評価や地域合意形成に関するカリキュラム作成や、実際の立地地域でのフィールド調査などを想定。

<連携している産業界>
- 石狩洋上風力合同会社（JERA、グリーンパワーインベストメント、北海道電力、東北電力）　等

<連携している教育機関>
- 北海道大学、函館高専、九州大学



半導体分野（東海）

名古屋大学、豊橋技術科学大学、三重大学を中心に東海地域半導体実践人材育成拠点（enSET東海）を設置。東海地域及び隣接地域の大学・高専、産業界、経済団体、行政等が連携し、半導体人材の裾野拡大から高度専門人材の育成までを一体的に推進。

具体的には、大学・大学院生向けに入門講座からクリーンルームを活用した実践教育までを提供するとともに、高校生・高専生向けの産学協働イベントや高大接続講座、工場見学等を実施。10年間で授業聴講者5,000名、コース修了者2,000名を目指す。

蓄電池分野（関西）

関西蓄電池人材育成等コンソーシアムがバッテリー教育プログラム（教材・指導書等）を開発し、蓄電池産業の集積する近畿エリアを中心に実施校を拡大中。

今後、全国コンソーシアムを立ち上げ、蓄電池関連投資の進む他地域に展開するとともに、社会人向けのプログラムを開発予定

<展開先>

【高校・高専】

滋賀県立八幡工業高等学校	和歌山県立紀北工業高等学校
大阪府立東淀工業高等学校	徳島県立富岡西高等学校
兵庫県立姫路工業高等学校	阿南工業高等専門学校
大阪公立大学工業高等専門学校	新居浜工業高等専門学校

【大学】

徳島大学